

地域の活性化に向けた人材の育成
～持続可能な地域づくりのために～
(提言)

令和5年6月

西東京市社会教育委員の会議

目次

1. はじめに	1
2. 現状と目指す姿（方向性）	1
(1) 現状と課題	1
(2) 目指す地域のイメージ	2
(3) 目指す人材のイメージ	4
3. 人材の育成、活用	5
(1) 人材育成に向けたプロセス	5
(2) 人材の活用	7
(3) 多世代の人材が活躍するフィールド	9
(4) 社会教育関連資格の推進	12
4. まとめ	13
5. 委員名簿	15
6. 検討経過	16

「地域の活性化に向けた人材の育成～持続可能な地域づくりのために～」
(西東京市社会教育委員の会議)

1. はじめに

本稿は「地域の活性化に向けた人材の育成～持続可能な地域づくりのために～」を提言し、方策を示すものである。

西東京市社会教育委員の会議では、これまでに地域学校協働活動の推進に向けて提言を行ってきた(『地域学校協働活動』のあるべき姿(提言) 令和2年9月)。なお、平成30年12月には、中央教育審議会において「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申)(中教審第212号)」が出されており、そこでは「地域の課題解決に熱意を持って取り組む様々な分野の人材を巻き込み、こうした人材と協働しながら、地域を担う人づくりを進めていくことが望まれる」との記述もみられ、地域における人材の重要性が指摘されている。

今期西東京市社会教育委員の会議では、これらも踏まえつつ、地域と人材に焦点を当てた提言を行う。テーマ設定にあたっては、委員で議論を重ね、地域の活性化において社会教育が寄与する力が大きいと着想したことから、「地域の活性化に向けた人材の育成」がテーマとなった。

2. 現状と目指す姿(方向性)

(1) 現状と課題

① 社会の動向

地域を取り巻く現状は大きく変わっている。例えば、人口減少や少子高齢化社会、ライフスタイルの変化などがある。これに関わりつつ生じる、地域力の低下も課題となっている。

人の変化だけでなく、社会状況も変化している。グローバル化や地球環境問題など、さらに高度情報通信社会の到来もあり、人々のつながりも多様化している。そのため、デジタルトランスフォーメーション¹、Society 5.0²などの、デジタルと社会のあり方を考えるキーワードなどにも注目が集まっている。

こうした中、目指すべき新たな社会のあり方の実現に向けた目標として掲げられているのが、SDGs(持続可能な開発目標)である。持続可能な社会の実現を

¹ 「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」(『情報通信白書 令和3年版』総務省。

² 「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」内閣府
HPhttps://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/。

目指す SDGs では、17 の目標を掲げられているが、そこでは貧困の撲滅や質の高い教育、ジェンダー平等、住み続けられるまちづくりなど、地域とのつながりが深い目標もみられる。

②西東京市の動向

西東京市に目を転じると、「西東京市教育計画（平成 31（2019）年度～2023 年度）」で地域と学びに関わる方針が掲げられている。中でも基本方針 4 「『学び』を身近に感じ『学び』を実践できる社会の実現に向けて」は、社会教育に関わる方針である。ここでは「方向 1 多様な学びをつなぐ生涯学習の振興」、「方向 2 誰もが学習に参加できる機会の充実」、「方向 3 『学び』が実践できる地域の学習資源の活用」が掲げられており、地域と学びが強調されている。

西東京市の地域と学びの動向の具体的な例には、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動³が挙げられる。中でも、地域学校協働活動では、令和 3 年度のけやき小学校や明保中学校の先行実施を皮切りに、令和 4 年度では、小学校 3 校、中学校 4 校に実施校が拡大され、現在小学校では、けやき小、保谷第二小、谷戸小が、中学校では明保中、田無第二中、ひばりが丘中、柳沢中で取り組みがなされている。

以上述べてきたように、地域における学びと地域の活性化への着目は、より一層広がっているものの、地域活動のさらなる推進が課題である。これらを踏まえ、本提言では、人材の育成に焦点を当てつつ地域の活性化を論じていきたい。

（2）目指す地域のイメージ

①地域づくりの方向性

まず地域の活性化に向けて、目指す地域のあり方、さらにそこで活躍する人材の理想を述べたい。地域とは非常に幅広い意味を包摂する語である。例えば、『広辞苑』第七版の「地域」の「住民が共同して生活を送る地理的範囲⁴」といった定義をみても、その指し示す範囲の広さをうかがうことができる。

このことを踏まえ、本社会教育委員の会議では、委員各々が持つ地域のイメージを挙げつつ、地域をどのように活性化すべきか議論を重ね、次のような目指す地域づくりの方向性を示すに至った。それが、以下の四つである。

- 1) あらゆる人々に関わることのできる地域
- 2) 多世代がつながる地域

³ 地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。地域学校協働活動を推進する体制を西東京市では「地域学校協働活動本部（学校応援団）」と言う。

⁴ 新村出編『広辞苑』第七版、岩波書店、2018 年、p.1857。

3) 各種の活動が活発に行われている地域

4) よき伝統が継承される地域

では、順に目指す地域づくりの方向性を論じていきたい。

第一は、あらゆる人々が関わることのできる地域である。地域とは生活を送る場であり、様々な人々が存在している。そのような誰もが関わることのできるオープンな場であることは重要であろう。いわば「誰ひとり残さない」地域でなくてはならない。

そのためには、誰にも居場所があり、また社会参加できる地域であることを期待したい。すなわち、あらゆる人々が安心して過ごし、かつ活動などを通じて社会とのつながりを持つことのできる地域を目指すことを切望したい。

第二は、多世代がつながる地域である。あらゆる人々が関わる地域には、もちろんあらゆる世代の人々が関わる。そこで重要になるのはどのように多くの世代を地域につなぐか、その方策を考えることである。子どもを中心軸に据えつつ、そこから多くの世代の人々を地域につなげたい。

例えば、子どもを中心にしたイベントを実施し、子どものために「何かしてあげたい」と思う人々が集うことで、子どもとその支援者となる成人のつながりが生まれてくる。このような循環を生み出すには、地域学校協働活動がカギの一つとなりうるだろう。ほかにも、子どもを地域で見守る活動にシニア世代が参加し、そこから子どもたちの保護者も加わっていく流れでの世代間交流も考えられる。

中高生世代が地域につながりを持つようにする方策としては、例えば、杉並区立桃井第四小学校の「卒業生が帰れる母校 サーモン計画」なども参考になるだろう。これは、同校の学校運営協議会主催による「ももし祭り」のテーマに掲げられているもので、鮭の遡上のように卒業生が、卒業した学校に戻り支える人材となる人材育成のプロジェクトである。

第三は、各種の活動が活発に行われている地域である。多様な活動が行われることは、多くの人々が活動を通じて地域につながりを持つ契機にもなりうる。活動が活発に行われることで生じる地域の盛り上がり期待したい。例えば、各小学校区にある青少年育成会やおやじの会などが挙げられる。

第四は、よき伝統が継承される地域である。例えばこの地域独特のお囃子やかかつて盛んだった藍の生産などのほか、日本の伝統行事のどんど焼きや盆踊りも継承されている。和太鼓や市の魅力を題材にした西東京カルタを作り、伝える団体がある。地域社会のつながりの希薄化、主体となる人材の高齢化によりもたらされる継続の困難さなど、いわゆる地域力の低下がみられる中、人々の文化的営みが受け継がれ、続いていくことの意義は大きい。ここで述べる伝統は、西東京市にこれまで受け継がれてきた豊かな社会教育実践の営みだけではない。これから生まれる文化が新たな地域の伝統として継承されていくことも望まれる。

②具体的な地域のイメージ

地域のイメージが多様であるように、活性化された地域のイメージもまた多様であろう。そこで本項では、活性化された地域のイメージを具体的に例示する。

例えば、子どもを中心に人々が集まり、活動が循環していく地域である。子どもの喜ぶ姿、頑張る姿は、周りに活力を与えうる。そうしたことから、子どもが集い活動する場には、子ども自身はもとよりその保護者、さらには支援者も集う。そのため、子どもが学び、生活する場であり、子ども、教職員、保護者、たくさんの人々が関わっている学校の存在は、地域の核として重要である。

活発な公民館活動が行われている地域もまた、活性化された地域のイメージとして示せよう。サークル活動や講座が行われている公民館は、生涯学習の拠点であり、地域の学びの核である。地域活動のいわば旗振り役となる人々が、地域に多くいることが望ましい。

ほかに、近所やコンパクトな範囲で色々な活動ができる地域、といったイメージも示したい。徒歩圏内に自己実現の場、社会参加の場があると、活動に参加したいと思っている人々は参加しやすくなるであろう。その際、ICTをあわせて積極的に活用すれば、情報が行き届きやすくなることや、ICTを活用したオンラインで参加も可能になることなどの効果も得られる。コンパクトな範囲で色々な活動ができる地域では、情報を得たのち活動の場に行きやすいため、参加が容易になる。

さらに、地域の人々が相互につながっていることで、災害時の相互扶助がしやすくなるなど、地域のセーフティネットがしっかりしているような地域もまた、活性化された地域のイメージとして想起されうる。

(3) 目指す人材のイメージ

上記で述べた、地域の活性化に寄与できる、地域活動を担ってほしい人材のイメージを述べる。

まず、地域に関心を持ち、主体的に地域に関わることのできる人材である。つまり生活の場であり、活動の拠点となる西東京市をよく知り、自ら動ける人材である。また、こうした人材が地域活動のリーダーとして率先してリードしていくことも期待したい。地域の中で核となる人材がいることにより活動に軸ができ、活動が広がっていく基盤となりうる。

さらに、地域活動が広がるためには、人脈を持ち、人をつなぐなどのコーディネート力に長けた人材であることも必要だろう。いい意味で「おせっかい」な人であってほしい。

また、このようなリーダーの周りには、何かあったときに手伝いに行けるなど、

すぐに関わってくれる人が多いことが望ましい。地域には、何か手伝いたいと思っている人や、スキルを活用したい人が潜在していると推察される。そこで、地道に情報を集められ、やりたいからやる、といったスタンスの人を発掘できる力も大切であろう。

発掘という意味では、地道に地域活動に関わる情報を集め、見つけられる人材が望ましい。遠くから見ていて手伝いたいと思っている人を見つけ、多くの人に参加してもらおうとする場合には、楽しさを感じられるような雰囲気を生じさせ、楽しみながら活動してくれる仲間を集められるような人柄の人物が望ましい。また、小さな声、マイノリティの声を聞ける人、くみ上げてくれる人であることも重要であろう。

3. 人材の育成、活用

(1) 人材育成に向けたプロセス

①社会教育の担い手の発掘

地域の活性化に向けた人材のプロセス(発掘からの育成)として、重要な課題のひとつは社会教育の担い手の発掘である。様々な活動を行っている団体や公民館事業などにおいて、多様な人材を活動に巻き込み、その中から担い手となり得る人材を数多く見出すことが肝要であると考えられる。

具体的には、公民館などで開催されている、地域性のある行事、季節に合わせたイベント、多様な教養講座などは、学びや活動の場となっている。これらに多様な人々が多数参加している状況があり、まさに人材の宝庫に違いないと考えられる。

一方、人材の宝庫から、将来の「社会教育の担い手」となるリーダーたる人材を見出す人材発掘能力の向上も重要であることを付言しておく。

また、次世代の担い手を発掘するプロセスとして、子ども・若者の参画を促し、地域への愛着を育成する子ども会議、卒業して地域への関心がなくなっている若者にも地域防災活動や各種イベントに巻き込み、早いうちからつながりを持ち、将来のリーダーの育成をすることが大切である。

②将来を担う人材の育成・研修

持続可能な地域づくりにおいて、将来を担う人材の育成には次の三つの視点が重要と考えられる。

1) 将来の地域を担う子どもたち

2) 地域活動でつながる地域住民

3) 世代間のつながりを紡ぐシニア世代

第一の将来の地域を担う子どもたちの育成においては、子どもの頃から地域の中で豊かな体験や機会を持つことが大切である。また、子どもたちも地域住民のひとりであり主体的に関わっていくことで、自分たちの力が地域に役立つことを体験、経験することができる。体験や機会を多く持つことで、自分の住んでいる地域への愛着や誇りが生まれてくる。つまり子どもたちが地域と関わりをもつことは、地域全体の活力を育むだけでなく、未来の地域社会を担う子どもたちの育成につながる。こうした子どもたちの育成活動について、西東京市の事例では学校と社会が連携した青少年育成会活動や各小学校区の学校施設開放運営協議会の放課後子供教室など、子どもを対象とした活動が挙げられるだろう。また、行事における中学生ボランティアの取り組み、子ども会議や子ども実行委員会のような取り組みも推奨したい。

第二の地域活動でつながる地域住民の育成においては、子どもを核とし大人たちを巻き込んでいくことも一つの手段である。そこから地域とつながりを持つことができる。また、地域の社会教育への参加が少ない若者や就労世代の地域参加を促していく場やきっかけづくりも大切である。例えば親子参加の活動、地域の伝統行事や地域学校協働活動などがあげられる。まずは地域の行事や活動に参加し、そして行事などへ協力をしていく。そこで多くの人と関わりが生まれ、地域の中で自分の役割や可能性に気付くことができる。

第三の世代間のつながりを紡ぐシニア世代については、少子高齢化する地域社会において、その豊かな知識・経験を生かし地域コミュニティの担い手として次世代へとつないでいくことも大切である。そのためにはシニア世代の普段の地域活動や地域で交流する場づくりが重要であろう。例えば、小中学校においてスキルを活かした事業への参加などが考えられる。活動において世代間を紡ぐシニア世代の存在は大きい。

このように、担う人材は、現場で活動する人材のもとで、一定の役割を持ち共に活動することで、地域活動に必要な力をつけることができると考えられる。

地域防災、健康長寿など関心の高い学びや楽しさをベースとした活動などのきっかけづくりを工夫し、一人一人役割を得て、やりがいを感じることは人材の育成・研修につながるだろう。

また、令和2年度から始まった、まちや暮らしにある様々な課題にむけて「学び」を社会のいたるところに仕掛け、豊かな地域づくりへの展開を支援する「社会教育士」も、これからの地域社会においては大きな役割を持つと思われる。

(2) 人材の活用

①幅広い地域人材の活用

西東京市では学びを核とした地域づくりが進められており、学びを通して、人が育ち、つながりができ、地域が形成される循環が生まれている。例えば、地域住民による地域学校協働活動、各学校で結成されつつあるおやじの会は、子どもの成長を見守り、学校や季節の行事、学習教室、キャリア教育、野外活動やスポーツ・レクリエーション活動などを、より自由な発想で展開している。具体的な例をいくつか挙げておきたい。

おやじの会は、キャリア教育として保護者を講師に招き職業紹介や体験型講義を行うことや、田無神社と駄菓子協会の協力を得て、「だがしの日」イベントを立ち上げ、昔神社で遊んだ大人と今遊んでいる子どもをつなげる活動などを実施している。また、これまで個々に独立していた各学校のおやじの会をつなげる西東京市おやじの会連絡会「おやじの木」が発足し、活動内容の共有を進めることで今後の活動の幅の広がりが期待されている。

学校施設開放運営協議会では、学校施設を活用して児童・保護者・地域住民が楽しめる活動として、遊び場開故事業・放課後子供教室・地域生涯学習事業・施設開故事業を企画・運営している。具体的には、校庭開放、体育館開放のほか、スポーツ教室、工作教室、学習教室、映画鑑賞会、園芸教室など、幅広く活動している。

また、地域人材の活用に関しては、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の事例が挙げられる。例えば、けやき小学校では、新入生の下校の見守り、本の読み聞かせ、飼育ボランティア活動、けやきほっとルーム(一般児童及び保護者のカウンセリング)、野菜づくりなどを行っている。明保中学校では、地域住民ボランティア・学校OB・教職員など多くの人々が昇降口のペンキ塗りを実施した。

このように各分野の事例から得られた知見は重要である。そのため、地域で活動を行う人々が、そのための伝授や活用をより進めやすくするよう、社会教育主事や地域コーディネーター(地域学校協働活動推進員)のより一層の支援を期待する。

②多様な主体による学習機会の提供

西東京市は、これまで多様な学習と活動が展開されており、公民館は地域課題

に取り組み、市民活動につなげ、「市民協働推進センターゆめこらぼ」は活動をはじめたい人の為に学びの機会を作り、市民を応援している。

例えば、公民館は「子どもの貧困に向きあう地域をつくる」をテーマに講座を組み、講座終了後サークル「西東京わいわいネット」の立ち上げや子ども食堂の活動につながった。また「困難を生きる力に変えるヒント」をテーマに実施した講座からはひきこもり支援のためのサークル「TOMOPO (共歩)」などが生まれた。支援ではなく寄り添い、そのまま受け止め共に歩むという視点を大切にしている。

「市民協働推進センターゆめこらぼ」の登録団体である「ぶーけ」は、障害児の親が、親も子もきょうだいも安心して生活できるようにするために必要なことは何かを考え、楽しく皆で協力して情報収集する、当事者活動・自助活動を展開させている。また、同じく登録団体である「西東京レスキューバード」は防災を学び、防災を通して日頃から市民と連携の輪を広げる活動をしている。災害時には、災害ボランティアセンターでの支援活動を行い、防災の備え、学習会、イベントでの情報発信を活動の軸としている。

さらに企業の社会貢献活動である教育 CSR⁵事業には家庭や学校とは異なる役割が期待できる。例えば、次世代育成に関する支援活動として、中学生を対象とした職場体験学習や高校生・大学生のインターンシップの受け入れを行い、仕事の体験を通して、働くことの大切さや将来の社会との関わりについて考えを深める場を提供している。

また西東京市はシチズン時計株式会社と協定を結び、スポーツ推進や地域住民の健康増進に関し連携協力し、「健康」応援都市の実現をめざしている。その一環として、シチズン卓球場で市内中学校の卓球部員の部活動サポートを実施してもらい、子どもたちはハイレベルなプレーを実際に見て自分たちの練習に活かしている。

③人材のデータベースの作成と活用

地域に人材を発掘し、地域活動や人間関係を維持し発展させていくことは、労力や時間を要するものである。そのため、人材のデータベースの作成と活用が必要であろう。西東京市生涯学習人材情報提供事業は、市民の生涯学習活動を支援するため、知識や技能などの保有者の情報を人材情報として紹介している。サークル活動・学習活動・事業の企画などをはじめるときに必要な指導者・講師として活用されてきた。

地域活動を続けていくに従い、ネットワークが形成され、広まり、その多様化

⁵ Corporate Social Responsibility 企業が社会的存在として果たすべき責任のこと。

が進む。よって人や団体が把握しているネットワークは貴重なものであり、それをもとにした人材のリスト化が必要である。「市民協働推進センターゆめこらぼ」や公民館、社会教育課などの既存のデータベースを確認しながら、どこにどのような人がいるのかを可視化し、その情報の共有が望まれる。当然、作成された人材データベースの閲覧・利用・更新には、個人情報保護やルールづくりが不可欠であり、誰がどんなことに協力できるのか、個々人の意思や考え方には温度差があるため、その都度確認も大切になる。作成過程で地域の多様な人々とつながることができるだろう。このように元々持っていた人間関係に新しい人脈が加わることで、マンネリ化が避けられ、活動は持続し進展していく。

その上で各自が各団体・各地域活動から得られるノウハウをリンクさせるなど、実際に即して再編成しながら活用していくことが肝要であろう。

(3) 多世代の人材が活躍するフィールド

①多世代の地域住民の地域活動参加へのきっかけづくり

地域には子どもや保護者、シニア世代と、あらゆる世代、多様な人々が居住している。より多くの世代そして多様な人々に地域活動へ参加してもらうためには、地域活動へのきっかけづくりが重要となる。

地域活動への参加が初めての人を取り込むには、第一歩目のハードルを下げる必要があると考える。「活動自体が難しい、自分には困難である」というイメージを持たれず、より多くの地域住民に「やってみようかな、自分にもできそうだな」と活動を身近に感じてもらうことが大切である。

これには地域活動への動機づけが大きなポイントとなる。例えば、各々の持つスキルや特技、趣味を活かした交流を通して地域活動へ興味を持ってもらう。そうした地域活動において自分のスキルが他人の役に立った、趣味が他者を喜ばせることができた、といった自己有用感をより多くの人を感じることであれば、地域活動への参加も自ずと増加すると推察できる。そうした交流は多世代のつながりをつくる一助ともなり得るだろう。

また、多世代の人材が活躍するためには、多世代の声に耳を傾けなければならない。例えば、生活スタイルの多様化が広がる昨今においては、既存の活動メニューが新たに参加する人々に合わせた時間帯に活動することも必要になろう。新たな意見を柔軟に捉え、活動そのもののブラッシュアップにつなげることが望ましい。

なにより、地域住民にこれら地域活動の存在を知ってもらわなければならない。西東京市では既に様々な団体が日常の活動に加え、それぞれの目的に沿ったイベントを開催している。ICTを活用しより多くの地域住民に活動を知ってもらう仕組みを構築するなど、さらなる理解を深めることが望まれる。

②多世代交流の場を設ける

第一に、多世代の交流の場として考えられるのは、学校である。

学校に関わる地域の人といえば、以前は PTA などの役員と一部の保護者であった。しかし、昨今では、読み聞かせなどの読書推進活動や各行事の手伝い、登下校の見守り活動、一部の中学校においては部活動の指導員など、保護者以外の多くの人々が学校に携わっている。また、男性の公衆トイレにベビーベッドが置かれたことに象徴されるように、男性の子育て参加が促進され、週末の子ども向けイベントには母親の参加数をしのぐ程の父親の姿がある。学校行事でも「おやじの会」の協力なくしては成立しないところもあろう。学校や子どもが参加するイベントは、多くの人々が活躍するフィールドになっている。

このように学校を核とした交流の場では、地域コーディネーターの存在が重要になる。どのような場面で誰をどのようにつなぐか、つまり、多様な人材を活用するノウハウを地域コーディネーターは身につけていかななくてはならない。現在、西東京市では、7校に9名の地域コーディネーターが配置されている。学校のイベントに大学生を巻き込んだり、地域の職人の協力を仰いだり、企業を学校に呼んだりといった活動報告を見ると、その存在の重要性がわかる。今後、市内の各学校に地域コーディネーターが配置され、学校が交流の場としてより一層機能していくことを望む。

さらに、学校施設を利用し、若者の交流の場を作ることも考えたい。現在、西東京市では児童館の利用は18歳未満に限られている。学校施設や公民館を使うには団体登録をして事前に申し込まなければならない。しかし、学校施設を自由に利用できるようになれば、大学生や若い世代がもっと学校に入ることも可能になるであろう。安全面の課題はあるものの、若者が地域で活動する場として学校施設は有効と思われる。

第二に、多世代交流の場として、地域の様々な人が参加できるイベントの企画が考えられる。

一部の世代で企画しては、多世代のフィールドとして広がらない。企画の段階から多世代の人が関わり若い人たちの参加を促すことで、参加者の層を広げることにつながる。

アニメーション制作スタジオが数多く所在する西東京市の強みを生かしたイベントを企画し、若い世代を巻き込む方法もありうる。また、スポーツ団体の人材を地域活動に招き、多世代交流を広げる方策もとれよう。市内のスポーツ団体や大学は、貴重な地域資源であり、多世代を巻き込んだ積極的な交流が望まれる。

さらに、市では防災にも力を入れており、各公民館で防災講座を展開している。地域住民が自分たちで防災について話し合う場や避難所運営協議会も、多くの

人が集う多世代交流の場になっている。

③多世代が地域に愛着が持てるような取り組み

ここでは多世代が地域に愛着が持てる取り組みに関して述べる。地域ならではのイベント（多世代交流の場）に参加し楽しんだ経験や、イベントの内容そのものにとどまらずそこに集い活動している様々な人々に出会い交流する経験をすることがあるが、これらは単に地域活動に取り組むだけの経験に留まらない。そのイベントに自分の居場所を見出すことなどもあり、こうした過程こそ、地域に愛着を持てるような取り組みと言えるのではないだろうか。

西東京市にもいろいろな地域の集いがある。例えば、全市を対象としたものには西東京市民まつりや、「こそだてフェスタ@西東京」、青少年育成会が中心となる西東京市「歩け歩け会」などがあげられよう。この西東京市「歩け歩け会」は2001年西東京市誕生の年に始まり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、この3年は中止となっているが毎年行われている行事である。市内全育成会が協力し、中学生にはボランティアとして参加してもらい、各小学校や一般市民に声をかけて小学校区ごと田無庁舎から多摩湖まで10キロ以上を歩くというものである。子どもにとっては良い思い出となっており、一般市民のリピーターも多い。

また、地域独自の取り組みとしては、公民館まつりや児童館まつり、育成会、避難所運営協議会、学校施設開放運営協議会、おやじの会、社会福祉協議会のふれあいのまちづくりが実施するイベントなど多岐にわたる。例えば、西原総合教育施設が会場のどんど焼きは青少年育成会「にしはら」が主催し、けやき小学校・田無第三中学校の保護者や地域のスポーツ団体、民生委員、住民懇談会のメンバー、ボランティアの中学生が協力して行い、小学生や地域の和太鼓の団体などがオープニングセレモニーで華を添える。

このようなイベントやお祭りに参加することで、子どもたちには地域への帰属意識が生まれ、大人になった時のモデルとなる人にも出会うことができる。西原総合教育施設でのどんど焼きに限らず、どんど焼きを続けてきた市内各所の会場はどこも数年という単位ではなく、会場によっては20年以上の長きに渡り、主となるメンバーを替えつつ地域行事としてどんど焼きを続けている⁶。このように地域の人々が主催するお祭りなどが地域文化として根付くには、継続していくことが大切と思われる。

また、子どもたちには、自分たちが主体となってお祭りを作っていくような体験もしてもらいたい。自発的に企画段階から関わることで、学ぶことも多く、そ

⁶ 富沢このみ 連載「まちおもしろ帖」第33回「どんど焼きが紡ぐ地域の絆」、地域報道サイト「ひばりタイムス」2020年7月3日を参照。https://www.skylarktimes.com/?page_id=24146

の経験が将来に役に立つだろう。その際、子どもの提案が実現できないような内容であった場合、それに関わる大人がそれはなぜできないのかをきちんと説明し、大人と子どもが一体となって意見を反映させ新たに作り上げていくことが大切と思われる。大人が子どもを信頼し、人として相對し、共に実現しようという意思が必要である。そのような姿勢こそが、地域を担う次世代の育成となり、子どもたちが地域に愛着を持つきっかけとなる。

(4) 社会教育関連資格の推進

①社会教育主事及び社会教育士の重要性

地域活性化に関わる人材確保、育成には、社会教育主事及び社会教育士の存在が大きな役割を果たすものと考えられる。

社会教育主事は、社会教育法に基づき都道府県及び市町村の教育委員会に置くこととされている専門的職員であり、社会教育事業を主体的に企画・立案・実施し、また社会教育施設の事業や活動に対しアドバイスする役割を担っているが、近年急速な社会の変化により地域課題が多様化し、その役割も多岐にわたってきている⁷。

上述のような背景から、文部科学省において「社会教育主事養成等の改善・充実に係る検討会⁸」が設置され、講習内容の見直しが行われた。従来の社会教育主事養成課程や講習に加え、次のような専門性を習得する課程や講習を修了した人たちに社会教育士の称号が与えられることとなり、より多様な分野における学習活動の支援を通じて、人材づくりや地域活性化に中核的な役割を果たすことが期待される。

<専門性の習得>

- 1) 人と人、組織と組織をつなぐ ⇒コーディネート能力
- 2) 人々の納得を引き出す ⇒プレゼンテーション能力
- 3) 1)、2) によって得られる主体的な参画を促す⇒ファシリテーション能力

この三項目の習得によって、令和2年4月に施行された新たな称号である「社会教育士」は、社会教育の範ちゅうを越えて環境や福祉・地域課題の解決などにおいて、NPOや企業・町内会などの多様な主体と連携・協働しながら学習活動を通じて人材づくり、地域づくりに携わることができる。そのため西東京市においても、「社会教育士」の存在が非常に重要であると考えられる。

しかしながら、「社会教育士」制度は端緒についてところでもあり、十分に理

⁷ 引用：文部科学省 総合教育政策局 社会教育士特設サイト

http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/mext_00667/.html

⁸ 「社会教育主事の養成等の在り方に関する調査研究報告書」平成28年8月に基づく。

解されている状況とは言えないため、社会教育課には理解を広める努力が求められる。

②西東京市における社会教育主事及び社会教育士取得の奨励

西東京市職員に社会教育主事有資格者、あるいは「社会教育士」の称号を持つ人材が多く存在することで地域の多様な人材や資源を結び付けることや仕組みづくりの支援を、広く行う役割を果たすことが期待できる。また、多くの有資格者が存在することで、例えば市役所内で人事異動があっても、ほかの部署で社会教育を通して地域づくりに持続的に取り組むことができる。

社会教育主事は、都道府県・市町村教育委員会から社会教育主事として発令されなければ、社会教育主事を名乗ることはできなかったが、改正された講習科目を修了した者は「社会教育士」と称することができるようになった。そのため、例えば市職員採用試験の加点優遇措置要件に社会教育主事資格を盛り込むことで、大学在学中に社会教育に関する科目の単位を修得する意欲にもつながると考える。

現在、地域の学校を支援したり、西東京市民まつりなどのイベントに関わったりしている地域住民が、社会教育主事講習を受講して「社会教育士」の称号を持つことで、地域活動に対するモチベーションの維持向上にも大いに資すると考えられる。

そして、地域学習活動の拠点である公民館・図書館などの職員には、ぜひ社会教育主事講習を受講し「社会教育士」を名乗り、持続可能な人づくり、地域づくりの支援を行うことを期待したい。さらには、旧制度下の修了者が「社会教育士」になるために新たに必要となった2科目のみを履修できる講習もあることから、修了者には称号取得の奨励も行っていくことを望みたい。

新たな人材確保、後継者育成の面から教育委員会に限らず、全庁的な養成への取り組みの必要性を訴えたい。

社会教育委員もまた、「社会教育士」の称号取得を目指すことで持続的な人づくり、地域づくりへの支援に取り組むことができると考える。

社会教育関連資格の取得奨励に向け、西東京市の教育委員会及び首長部局においては、多様な人々が「社会教育士」に魅力を感じ、取得に意欲的に取り組めるように、職場の理解や広報活動及び予算面などで積極的な支援を期待したい。

4. まとめ

地域を取り巻く現状は大きく変わっている。こうした状況下において、持続可能な地域づくりを念頭に置きつつ、地域の活性化を進めていくために、社会教育委員の会議では、「地域の活性化に向けた人材の育成～持続可能な地域づくりの

ために～」を提言し、方策を示した。その要点を示し、本提言のまとめを述べる。

目指す地域のイメージでは、次の四つの方向性を示した。1) あらゆる人々が関わることのできる地域、2) 多世代がつながる地域、3) 各種の活動が活発に行われている地域、4) よき伝統が継承される地域である。あらゆる人々が関わりつながり合うことができ、活動が活発に行われ、これまでの伝統文化やこれから生まれる文化が伝統として紡がれていく地域を期待する。

地域の活性化に寄与できる人材のイメージでは、地域に関心を持ち主体的に地域に関わることができる人材などを例示し、人脈を持ちコーディネート力に長けていることや、地道に地域人材の情報を集め発掘できるスキルなどを持つことも求められる。

人材の育成、活用のうち、人材育成に向けたプロセスでは、社会教育の担い手の発掘と将来を担う人材の育成・研修を示した。現在の社会教育の担い手の発掘では、公民館における地域性のある行事やイベントや講座などへの注目、次世代の担い手として子ども・若者の参画を促すよう求めた。また、将来を担う人材の育成・研修では、狭義の研修にとらわれることなく、子どもたち、シニア世代などのあらゆる人々が活動に関わることで成長することが研修になると論じている。

幅広い地域人材の活用では、多様な主体による学習機会の提供、人材のデータベースの作成と活用の三つの方策を提示した。

多世代の人材が活躍するフィールドでは、多世代の地域住民の地域活動参加へのきっかけづくりや多世代交流の場を設けること、多世代が地域に愛着が持てるような取り組みを述べた。

さらに、社会教育関連資格の推進の重要性を提言した。近年社会教育主事の制度が新しくなり、講習・養成課程で学ぶ内容が変わり、社会教育主事の発令を受けなくとも、社会教育士と名乗れるようになった。こうした社会教育資格をめぐる新しい制度を積極的に活用し、西東京市行政における社会教育主事、社会教育士が数多く誕生することを望む。

地域の活性化に向けた人材の育成において、地域の学びを支え続けてきた社会教育の果たす役割は大きい。持続可能な地域づくりの重要性が謳われる昨今、改めて社会教育の持つ力に着目し、より一層の推進を図るよう求めたい。

5. 委員名簿

選出区分	委員名	備考
学校教育の関係者	黒羽 次夫	委員の交代（前任）
	酒見 裕子	委員の交代（後任）
	澤井 稔	委員の交代（後任）
	宮本 尚登	委員の交代（前任）
社会教育の関係者	勝野 冴美	
	檜出 浩雅	委員の交代（後任）
	小松 真弓	副議長（後任） 委員の交代（前任）
	菅野 美鈴	
	攝賀 武文	
社会教育の関係者 （公募市民）	伊尻 由起	
	松本 憲昭	
家庭教育の向上に資する活動を行う者	河野 美晴	副議長（前任）
	長谷川 和子	
学識経験のある者	川原 健太郎	議長（後任）
	坂内 夏子	
	高橋 和雄	議長（前任）

（区分ごとの五十音順）

6. 検討経過

開催日	主な内容
令和4年 4月22日	提言テーマについて検討
5月27日	提言テーマについて検討
6月24日	提言テーマについて検討
7月22日	提言の構成について検討
8月26日	提言の構成について検討
9月30日	研修「人材育成について～西東京市の今～」 (講師 小松真弓、河野美晴、長谷川和子、松本憲昭) 提言の構成について検討
10月28日	各論の検討
11月25日	各論の検討
12月23日	各論の検討
令和5年 1月27日	提言(案)の検討
2月24日	提言(案)の検討
3月24日	提言(案)の検討
4月28日	提言(案)の検討
5月26日	提言(案)の検討
6月23日	提言の提出